

# アジア・オセアニア 豆 知 識



## 観光業をけん引役に経済転換を図る中国

アジア太平洋地域のテーマパークなどの2016年の来場者数上位20位に、中国本土の11施設がランクインしています。中国政府は個人消費主導型の経済へと転換を図っており、テーマパーク事業などの観光業はそのけん引役として期待されています。

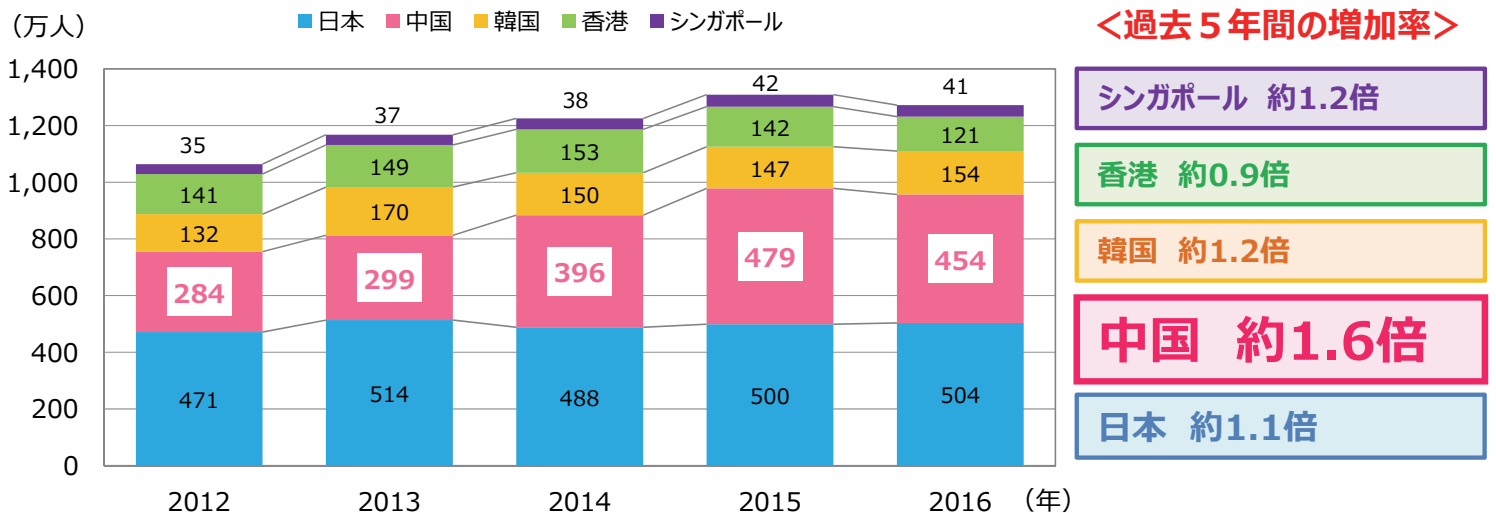
## 消費主導型へ経済転換を図る中国

アジア太平洋地域のテーマパークなどの**2016年の来場者数上位20位に中国本土の11施設がランクイン**しています。中国本土では、テーマパーク事業の勢いが衰えることなく、遊園地などの建設が次々と進んでいます。

この背景として、**中国政府が個人消費主導型の経済転換を図っている**ことが挙げられます。政府はテーマパーク事業などの観光業をけん引役と位置付けており、2020年までに市場規模を約113兆円に拡大させる計画を立てています。

さらに、中国では政府主導でインフラ整備が進んでおり高速鉄道や高速道路などが着々と開発されています。さらに、休日増加政策などいずれもテーマパーク事業に追い風の環境が整えられています。今後も中国のテーマパーク事業など観光業の成長が期待されます。

<アジア太平洋地域のテーマパークなど国別来場者数の推移>



### <過去5年間の増加率>

シンガポール 約1.2倍

香港 約0.9倍

韓国 約1.2倍

**中国 約1.6倍**

日本 約1.1倍

(注) 各年の上位20位に含まれる施設の来場者数を集計したものであり、各年毎に集計対象となる施設が異なる場合があります。

(出所) AECOMのデータ、各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。